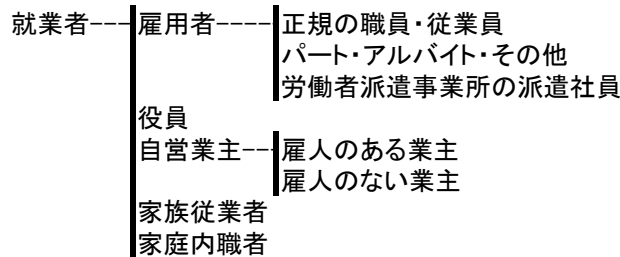


15.【役員・自営業主比率】両者の上位には意外な市区町村の名も

前回、国勢調査による15歳以上就業者の「職業」分類について述べましたが、ここでは、同じ就業者の「従業上の地位」に着目します。「従業上の地位」の区分は、調査によって微妙な相違がありますが、国勢調査では以下の分類となっています。



このうち、「役員」と「自営業主」の割合に注目してみましょう。「役員」は、会社等の組織で経営を担う立場にあり、「自営業主」は自らの意思で事業の方向性等を決められるという意味で、共に社会を動かす主体的な力を持つと見ることができます。組織の規模等は様々でしょうし、「雇人のない業主」などは個人経営の事業主ですが、その「意思」を発揮できることが強みです。地域社会の単位で見えた場合には、地域の経済を直接的に動かし牽引する力になるものとも考えられます。

国勢調査での「役員」、「自営業主」の定義は以下のようになっています。

役員	会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員
自営業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦など
雇人のある業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人
雇人のない業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人

☞「役員」比率は東京都がダントツ、「自営業主」比率は高知・和歌山県が突出

まずは都道府県単位で、「役員」と「自営業主」（雇人のある業主とない業主の合計）の割合をクロスさせて見てみましょう（次ページの図）。なお、ここでの数値は就業者の常住地ベースです。

「役員」の割合では47都道府県の中で東京都が突出して高い値（7.23%）を示しており、2位の福井県（5.89%）を大きく引き離しています。最も低いのは沖縄県の4.06%ですが、この上位と下位の間の分布は、特に大都市圏や地方圏といった位置などによる規則性は見られません。

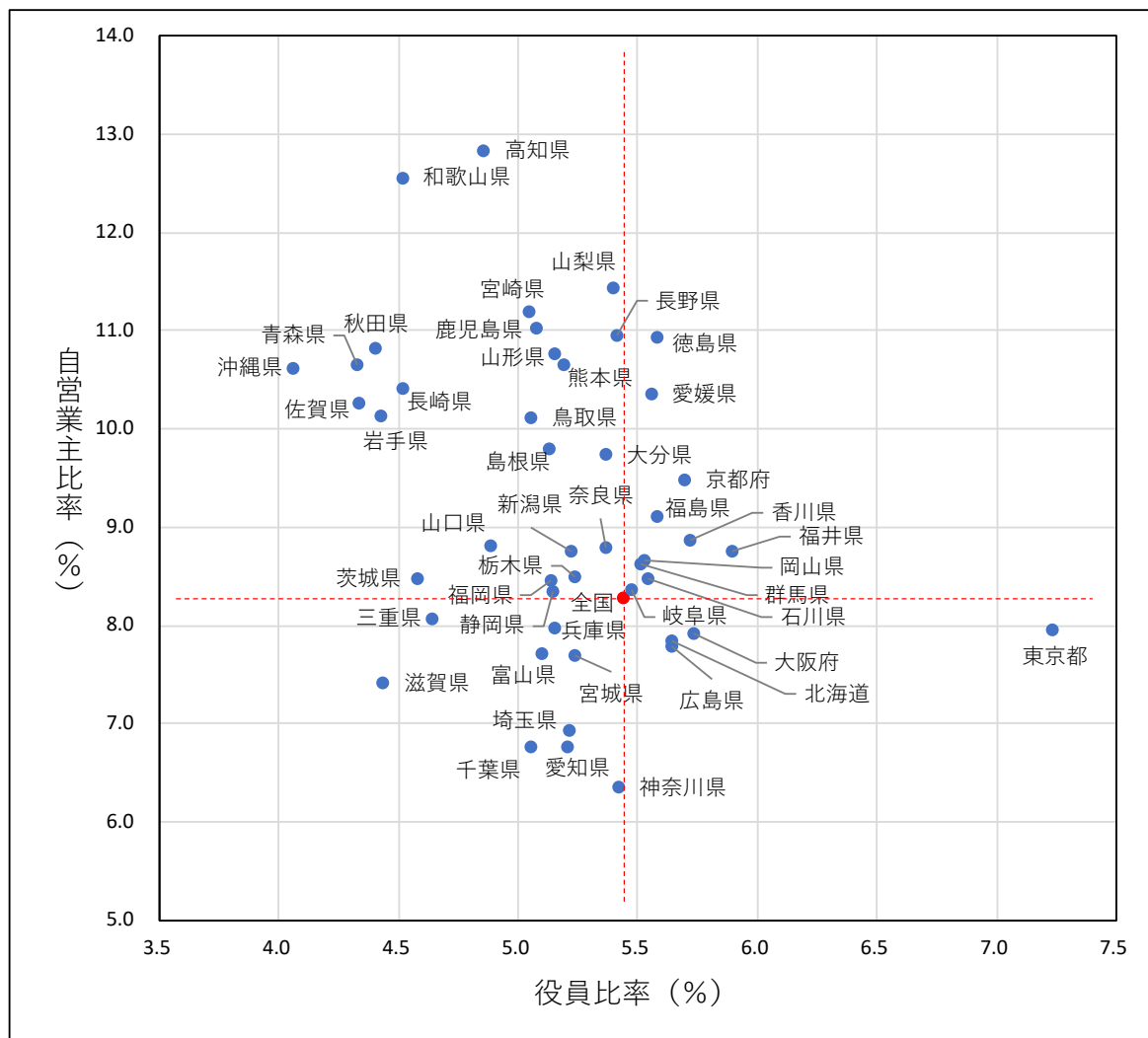
東京都だけが突出しているのは、東京には大企業だけでなく多くの経営体の中枢部分が集積しており、「役員」の割合が高いということは経営の意思決定が東京都でなされる割合が高いことの現れとも見ることができ、東京都が日本全体の経済を牽引するという構図を代弁しているとも言えそうです。

一方、「自営業主」の割合は、1位が高知県（12.83%）、2位が和歌山県（12.56%）で、3位の山梨県（11.43%）との間に大きな開きがあります。逆に最も低いのは神奈川県（6.35%）で、他にこの値が低いグループとしては、千葉県（6.76%）、愛知県（6.77%）、埼玉県（6.93%）、滋賀県（7.41%）など、大都市圏内の県が多くあり、東京都も37位の7.96%です。大都市圏では就業者数自体が多い中で「雇用者」の割合の多さに「自営業主」の存在が埋もれてしまっているようにも見えます。

「役員」の割合と「自営業主」の割合が両者ともに全国平均以上のところは、京都府、福井県、香

川県、福島県、徳島県、愛媛県、岡山県、群馬県、石川県、岐阜県の10府県で、これらの府県は地域経済を自律的に動かせる力が比較的強いと見ることもできそうです。

都道府県別の「役員」比率と「自営業主」比率（常住地による）



資料：令和2年国勢調査

☞ 「役員」比率は大都市中心部や観光地、「自営業主」比率は中山間町村や離島等で高い

次に、市区町村単位で「役員」と「自営業主」の割合を見てみましょう。市区町村の境界を超えて通勤している就業者も多いですが、ここでの値は常住地、すなわち居住している市区町村によるものです。政令指定都市も行政区単位としており、また、福島県双葉郡8町村と飯館村は東日本大震災・原子力発電所事故の影響による特殊事情から対象外とし、比較対象は1,887市区町村となります。それぞれの上位・下位の市区町村を次ページの表に示します。同じ割合でも市区町村の規模によって様相は大きく異なりますので、それぞれの実数を併せて示しています。

「役員」の割合の1位は東京都港区（17.07%）、2位は千代田区（16.21%）で、上位には東京特別区や大阪市、名古屋市の中心部の区が並びますが、これに混じって地方の町村の名もあり（「役員」の実数は少ないですが）、これらは観光地を抱えるところが多いようです。地域密着の観光事業者の割合が多いということでしょうか。なお、居住地ベースの値であることに重ねてご注意ください。

一方、「自営業主」の割合の1位は新潟県粟島浦村で、その値は36.88%と、全国平均の8.29%を大きく上回ります。この村は「役員」比率では全国で最も低いところ（人数は1人）で、両数値は対

称的な状況となっています。粟島浦村は日本海に浮かぶ人口 300 人台の離島（粟島）で、村上市の岩船港から高速船で約 1 時間、フェリーで約 1 時間半というところです。観光、漁業、農業を主産業とする小さな島であり、就業者の多くが個人事業主というのも頷けます。

このほかで「自営業主」の割合が高いのは中山間の町村や離島部などが多く、西日本（特に沖縄県）に多いのが特徴です。逆に「自営業主」の割合が低いところとしては、大都市近傍の区市町が多く、これらのところでは、「役員」と同様に、人口・就業者数全体が多い中で雇用者の割合が高いことで、自営業主も目立たなくなっていると言えそうです。

市区町村別の「役員」・「自営業主」比率の上位・下位（常住地による）

〔「役員」の割合〕

〔「自営業主」の割合〕

順位	(県)	市区町村名	役員比率 (%)	(参考)役員数(人)
上位	1	東京 港区	17.07	15,811
	2	東京 千代田区	16.21	4,628
	3	東京 渋谷区	14.22	13,263
	4	東京 中央区	12.62	10,395
	5	奈良 上北山村	12.05	27
	6	兵庫 芦屋市	12.04	4,476
	7	大阪 大阪市天王寺区	11.51	3,698
	8	群馬 草津町	11.04	367
	9	長野 軽井沢町	11.00	927
	10	東京 台東区	10.93	10,018
	11	東京 目黒区	10.89	12,742
	12	大阪 大阪市中央区	10.74	4,818
	13	山梨 山中湖村	10.25	282
	14	岐阜 白川村	10.21	96
	15	神奈川 葉山町	9.84	1,377
	16	東京 文京区	9.80	10,264
	17	東京 新宿区	9.70	12,003
	18	東京 世田谷区	9.68	38,074
	19	神奈川 横浜市中区	9.50	5,831
	20	大阪 大阪市西区	9.33	4,035
	21	愛知 名古屋市中区	9.32	3,789
	22	北海道 羅臼町	9.30	263
	23	愛知 名古屋市中区	9.27	3,619
	24	山梨 道志村	9.27	82
	25	大阪 大阪市阿倍野区	8.90	3,940
.
下位	1868	鹿児島 十島村	2.37	10
	1869	大阪 田尻町	2.37	95
	1870	鹿児島 三島村	2.36	5
	1871	青森 西目屋村	2.34	16
	1872	奈良 御杖村	2.33	15
	1873	福島 昭和村	2.26	13
	1874	長野 川上村	2.21	69
	1875	青森 新郷村	2.20	28
	1876	大分 姫島村	2.19	17
	1877	青森 蓬田村	2.18	27
	1878	和歌山 太地町	2.15	27
	1879	熊本 球磨村	2.15	21
	1880	島根 知夫村	1.97	6
	1881	高知 安田町	1.94	24
	1882	東京 御蔵島村	1.87	4
1883	沖縄 伊平屋村	1.86	12	
1884	沖縄 粟国村	1.82	6	
1885	沖縄 北大東村	1.68	7	
1886	沖縄 渡名喜村	1.56	3	
1887	新潟 粟島浦村	0.38	1	

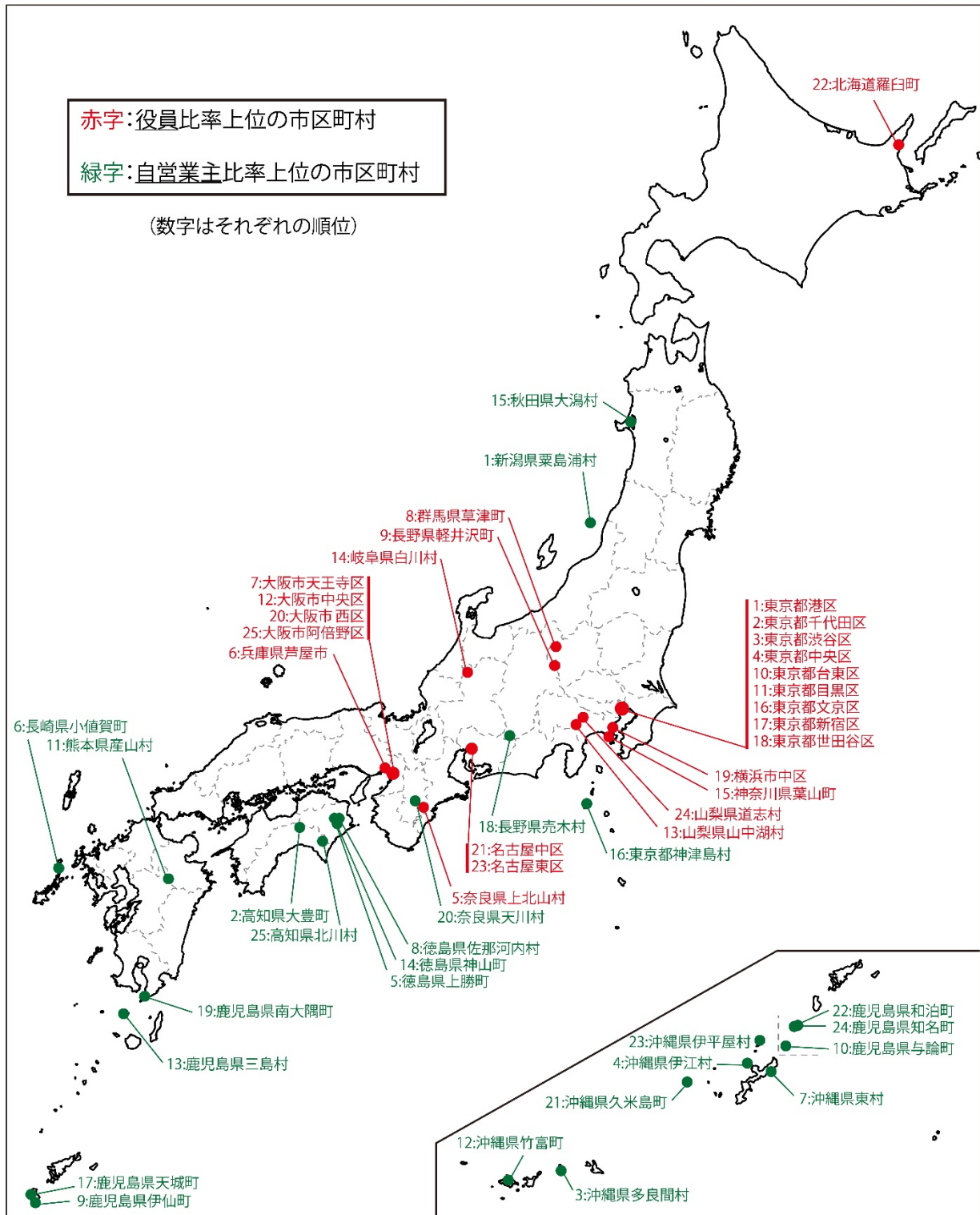
順位	(県)	市区町村名	自営業主比率 (%)	(参考)自営業主数(人)
上位	1	新潟 粟島浦村	36.88	97
	2	高知 大豊町	34.24	576
	3	沖縄 多良間村	33.50	202
	4	沖縄 伊江村	30.03	666
	5	徳島 上勝町	29.28	195
	6	長崎 小値賀町	28.66	321
	7	沖縄 東村	28.47	246
	8	徳島 佐那河内村	28.25	348
	9	鹿児島 伊仙町	28.24	780
	10	鹿児島 与論町	27.88	786
	11	熊本 産山村	27.69	224
	12	沖縄 竹富町	27.05	611
	13	鹿児島 三島村	26.89	57
	14	徳島 神山町	26.41	607
	15	秋田 大潟村	26.25	516
	16	東京 神津島村	26.20	279
	17	鹿児島 天城町	25.96	720
	18	長野 売木村	25.73	79
	19	鹿児島 南大隅町	25.65	786
	20	奈良 天川村	25.55	151
	21	沖縄 久米島町	25.43	876
	22	鹿児島 和泊町	25.16	893
	23	沖縄 伊平屋村	25.08	162
	24	鹿児島 知名町	24.91	731
	25	高知 北川村	24.68	152
.
下位	1868	埼玉 さいたま市中央区	5.22	2,451
	1869	神奈川 横浜市鶴見区	5.21	7,148
	1870	広島 坂町	5.21	307
	1871	北海道 恵庭市	5.21	1,680
	1872	愛知 豊田市	5.15	10,783
	1873	愛知 刈谷市	5.13	3,865
	1874	埼玉 さいたま市南区	5.12	4,561
	1875	千葉 習志野市	5.10	4,230
	1876	神奈川 川崎市中原区	5.07	6,797
	1877	北海道 札幌市厚別区	5.03	2,646
	1878	愛知 大口町	4.99	602
	1879	神奈川 川崎市幸区	4.90	4,080
	1880	三重 川越町	4.88	402
	1881	群馬 大泉町	4.87	1,012
	1882	埼玉 さいたま市北区	4.87	3,294
1883	千葉 浦安市	4.73	3,891	
1884	愛知 知立市	4.73	1,709	
1885	三重 朝日町	4.31	229	
1886	北海道 千歳市	4.30	2,061	
1887	千葉 千葉市美浜区	4.18	2,706	

資料：令和 2 年国勢調査

最も「自営業主」比率が低いのは千葉市美浜区（4.18%）です。ここは千葉市の海浜ニュータウンを構成するところで、高層オフィスビルや住宅地、ショッピングセンター等が整然と計画的に配置され、自営業が立地する（自営業主が居住する）環境としては逆に厳しいと言えるのかもしれませんが。

「役員」、「自営業主」比率の上位 25 位までの分布を次のマップに示します。

「役員」・「自営業主」比率の上位の市区町村（常住地による）



資料：令和 2 年国勢調査

☞「役員」が最も多く住むのは東京都世田谷区

上で述べた割合の値は常住地によるものであり、また、「割合」なので実数の大小は反映されていません。人口、就業者数全体が多いところでは「割合」が低くてもその数が多い場合もあります。そこで、「役員」の数でランキングした場合の上位 25 位を表に示します。

当然、人口の多い都市部が上位を占めますが、最も数が多いのは東京都世田谷区で、その数は 3.8 万人強です。就業者数に占める割合も 9.68%と全国平均の 5.44%と比べればかなり高く、世田谷区は「役員」が特に集中して住む町と言えそうです。高級住宅街として知られる成城は世田谷区内であり、田園調布は 2 位の大田区内にあります。そういうところには高い所得階層の「役員」さんが特に多くお住まいなのでしょう・・・というのは偏見、ひがみでしょうか。

「役員」の数の上位市区町村

順位	(県)	市区町村名	役員比率 (%)	役員数 (人)
1	東京	世田谷区	9.68	38,074
2	東京	大田区	6.93	24,092
3	東京	練馬区	6.80	21,882
4	東京	杉並区	7.64	19,263
5	東京	江戸川区	6.22	18,945
6	埼玉	川口市	6.67	18,737
7	東京	足立区	6.32	17,297
8	東京	江東区	6.92	16,312
9	東京	港区	17.07	15,811
10	鹿児島	鹿児島市	5.71	15,494
11	東京	品川区	7.67	15,174
12	東京	板橋区	5.95	14,071
13	石川	金沢市	6.16	13,678
14	千葉	船橋市	4.66	13,649
15	東京	渋谷区	14.22	13,263
16	兵庫	姫路市	5.38	13,248
17	広島	福山市	6.24	13,234
18	千葉	市川市	5.50	13,143
19	東京	八王子市	5.43	12,982
20	兵庫	西宮市	6.15	12,832
21	東京	目黒区	10.89	12,742
22	栃木	宇都宮市	5.52	12,511
23	大阪	東大阪市	6.48	12,442
24	大分	大分市	5.54	12,287
25	岐阜	岐阜市	6.29	12,230

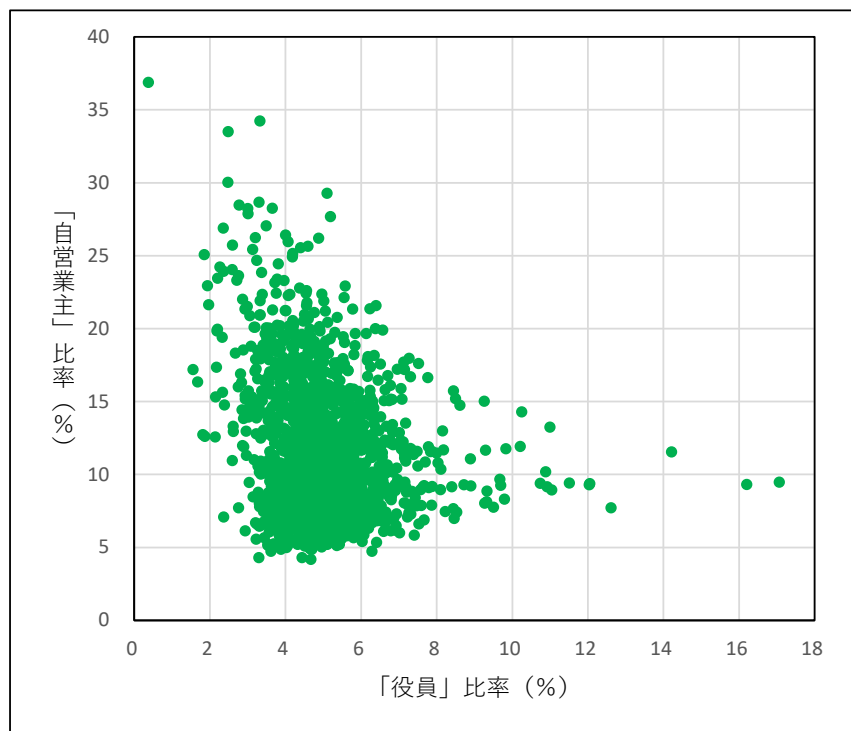
資料：令和 2 年国勢調査

☞「役員」比率と「自営業主」比率の間に相関関係はほとんどなし

最後に、市区町村別の「役員」の比率と「自営業主」の比率の関係を見ておきます。右図のように、両者の間には弱い逆相関があるように見えなくもありませんが、相関係数は評価できる水準ではありません。

やはり、母数の人口規模や産業構造、大都市との位置関係等の条件によりそれぞれ独自の様相を呈していると言えるでしょう。

市区町村の「役員」比率と「自営業主」比率の関係



資料：令和 2 年国勢調査